

規制の事前評価の実施に関するガイドライン（抄）

平成 19 年 8 月 24 日
政策評価各府省連絡会議了承

II 評価の方法

3 分析及び評価の内容

(2) 費用及び便益の分析

イ 費用要素の区分

(i) ③ その他の社会的費用

広く社会経済全体や環境等に対する負の影響。規制の新設又は改廃が競争状況に影響を及ぼすことが明らかな場合には、その影響を考慮する。

4 その他留意すべき事項

(3) 分析内容の充実

規制の質の向上を図るという観点から、各行政機関は規制の特性等に応じ、分析の多角化など内容の充実を図っていくことが重要である。

特に、諸外国においては、競争状況への影響が大きい規制について、その影響の分析を規制の事前評価の中で実施している事例がある。こうしたことを踏まえ、競争状況への影響の把握・分析等の方法について、その普及・定着を図るための関係行政機関による連絡会議を設け、公正取引委員会の協力を得て、取組を推進する。

(参考)

政策評価法施行令（抄）

平成 13 年政令第 323 号
最終改正 平成 20 年政令第 259 号

(法第 9 条で定める政策)

第 3 条 法第九条 の政令で定める政策は、次に掲げる政策とする。ただし、事前評価の方法が開発されていないものその他の事前評価を行わないことについて相当の理由があるものとして総務大臣並びに当該政策の企画及び立案をする行政機関の長（法第二条第一項第二号 に掲げる機関にあつては内閣総理大臣、同項第四号 に掲げる機関にあつては総務大臣）が共同で発する命令で定めるものを除く。

一～五 略

六 法律又は法律の委任に基づく政令の制定又は改廃により、規制（国民の権利を制限し、又はこれに義務を課する作用（租税、裁判手続、補助金の交付の申請手続その他の総務省令で定めるものに係る作用を除く。）をいう。以下この号において同じ。）を新設し、若しくは廃止し、又は規制の内容の変更（提出すべき書類の種類、記載事項又は様式の軽微な変更その他の国民生活又は社会経済に相当程度の影響を及ぼすことが見込まれないものとして総務省令で定める変更を除く。）をすることを目的とする政策